

製品選定の一步先へ。

VMware更新を機に考える 次世代インフラ戦略

仮想基盤の製品選定から、構成・運用・費用を含む更新判断へ

Panasonic

Copyright ©Panasonic Digital Co., Ltd

VMware更新を、インフラ全体を見直す機会に

BroadcomによるVMware買収後、製品構成やライセンス体系が見直され、従来と同じ契約・コストの前提では継続利用が難しくなった企業もあります。また、更新を機に自社に適した仮想環境を改めて検討する必要性が高まっています。

ただし、仮想基盤の見直しは **単純な製品の置き換えではありません。**

導入・運用・保守を含む総コストや、社内外の運用体制、将来のビジネス要件への対応にも影響するためです。

簡単には変更できない仮想基盤だからこそ、

インフラ全体の最適化 という視点を持つことが大切です。

本資料では、全体最適化が重要な理由を整理し、検討に必要な2つの視点と、その実践を阻む3つの壁を解説します。また、自社に適した仮想基盤を整えるための判断軸や選択肢の例も紹介します。

今後の更新方針を検討する際に、ぜひご活用下さい。

－ 目次 － CONTENTS

- P2 VMware更新を、インフラ全体を見直す機会に
- P3 なぜ、インフラ全体の最適化が必要なのか
- P4 インフラ全体の最適化を考える2つの視点
- P5 壁1：現行システムの全体像を把握できない
- P6 壁2：コストと投資効果の妥当性を検証できない
- P7 壁3：更新後の運用体制を見通せない
- P8 3つの壁を越え、更新案を具体化する3つのステップ
- P9 3つの壁に応える、パナソニック デジタルの支援
- P10 構想から実運用の改善まで、インフラ最適化に伴走



なぜ、インフラ全体の最適化が必要なのか

仮想基盤の入れ替えは、ライセンス費用などの導入コストだけではなく機器価格や調達、人材、運用など複数の要素と影響し合う重大な変更です。

「どの製品へ移行するか」だけで捉えず、**インフラ全体をどう最適化するかという経営課題**として考える必要があります。

製品レベルでの検討要素



既存の仮想マシンが動作するか？



導入コストは許容範囲か？



サポート窓口はあるか？

製品の必須機能のみに集中すると…

インフラ全体として重要な
要素を見落としてしまう恐れがあります！

製品と併せて検討したい要素



サーバー・ストレージ価格の高騰



ライセンス体系や費用



IT人材の不足

仮想基盤製品の移行



調達リードタイムの
長期化



運用負荷や求められる
知識の変化

ビジネスを支える仮想基盤の移行は、

製品ライフサイクルや入れ替え後の運用を含めてインフラ全体をどう最適化するかまで考えることが大切です。

インフラ全体の最適化を考える2つの視点

インフラ全体の最適化には、仮想基盤のライフサイクルや移行戦略も含めた**総合的な判断が必要**です。

そのために必要な2つの視点を紹介します。

視点1

インフラ全体のライフサイクルを考える

インフラは導入して終わりではない

なぜなら... 使い続ける間も運用保守は必要で、総合的なコストや人材戦略にも影響します。



今後起こりうる環境変化に 대응できる基盤が必要

なぜなら... ビジネス環境は変化し続け、仮想基盤はそれに追従する必要があります。



視点2

複数の選択肢を持つ

安全に移行することは大前提。ただし、製品ありきで移行方法を決めない

同等製品への全面移行を前提にせず、将来的な拡張や運用も含めて製品と移行方法を検討しましょう。



マシン特性や移行作業の影響も含めて計画し、選択肢を持つ

なぜなら... 一括移行か段階的導入かは、システム特性や用途、許容されるダウンタイムや業務影響を考慮して判断する必要があります。



しかし、この視点で仮想移行を実践するためには、乗り越えるべき**3つの壁**が存在します

壁. 1

現行システムの全体像を把握できない

壁. 2

コストと投資効果の妥当性を検証できない

壁. 3

更新後の運用体制を見通せない

2つの視点を持ち、総合的に移行計画を立てることが重要です。次ページから、これを阻む**3つの壁**を解説します。

壁1：現行システムの全体像を把握できない

現行資料と実際の利用状況にズレがあると、複数の更新案の変更範囲や業務への影響を比べられません。

現状把握を妨げる情報のズレの例

資料

構成や連携情報が更新されず、記録が古くなっている

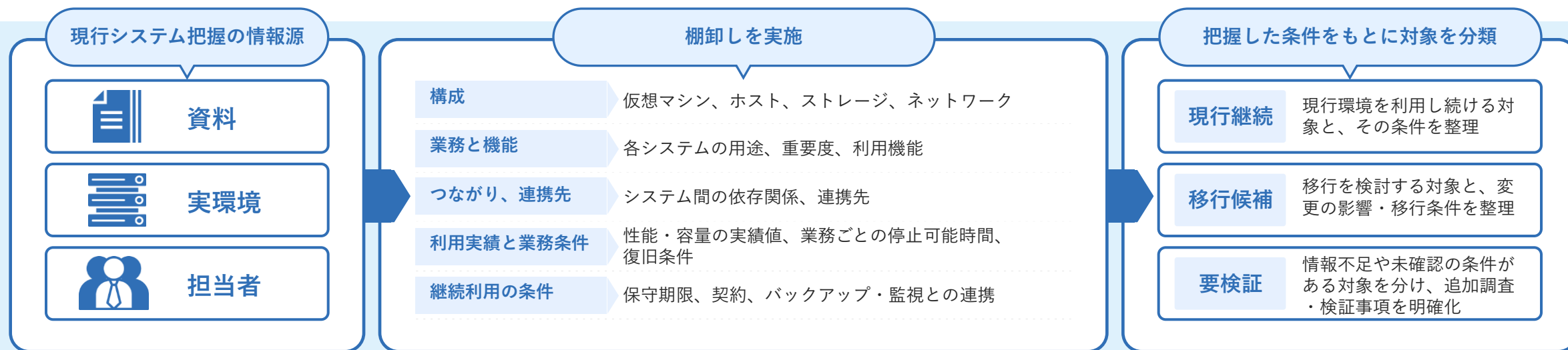
実環境

依存関係や利用状況が不明確で、移行時の影響範囲をつかめない

担当者

特定担当者に情報が集中、担当者により認識が異なる

現行システムの全体像を正確に把握するためには、**複数の情報源から環境の棚卸しを行い、整理・分類する**必要があります。



棚卸しの目的は、機器や仮想マシンの一覧を作るだけでなく、**継続・移行・検証の対象と判断根拠を整理すること**です。

ただし、現状を把握できても導入費用だけでは更新案を選べません。次に、**ライフサイクル全体のコストと効果を比較**します。

壁2：コストと投資効果の妥当性を検証できない

製品価格や導入費用だけでは、更新案の投資価値は判断できません。

維持するものと変更するものを整理し、**ライフサイクル全体のコスト**と**更新で得たい効果**、**受け入れる負担を比較**します。

1 維持・変更する範囲を決め、更新案を具体化する

案A 既存の周辺環境を維持して更新

ストレージやネットワーク機器などは引き続き利用し、仮想基盤を中心に更新

案B 周辺システムや運用をまとめて更新

バックアップや監視などの周辺システムと運用手順も見直し、まとめて更新

※実際には、個別の業務アプリやネットワークセグメントなどの詳細単位で分類し、維持・変更する範囲を整理します。

2 複数案を、同じ観点・条件で比較する

総保有コスト(TCO)

初期→移行→継続のコストを合計して比較

初期コスト

調査費、設計費、構築費

移行コスト

PoC、移行、切り戻し、停止対応、教育、並行稼働時のコスト

継続コスト

ライセンス費、保守費、監視費、運用費

更新で得たい効果

期待する効果を明確化して比較



必要な性能を担保できるか



十分な保守管理ができるか



効率的な運用を継続できるか



将来の拡張に対応できるか

受け入れる負担

コストや効果とトレードオフになる負担を比較



教育や手順変更の負担



移行時の業務停止、平行稼働負担



利用できなくなる機能やベンダーサービス

3 費用に見合う効果があるか

かつ 負担・制約を自社で受け入れられるか

維持・変更する範囲を明確にすると、**案ごとに必要な費用と期待効果を照合**できます。

また、机上の計画だけではなく**実際に運用を続けられるか**も別途確認することが重要です。次ページで、運用体制の見通しを考えます。

壁3：更新後の運用体制を見通せない

製品やベンダーが変わると管理方法、必要スキル、サポート範囲も変わるため、現在の運用チームによる安定運用を担保できません。

環境の違いを整理して、実際に作業を行い結果を検証することで、事前に体制検討や教育準備を進められます。

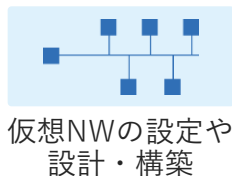
1 環境の違いを整理

新環境で必要なスキルや知識を把握

スキル・知識例



仮想マシンの
作成や変更



仮想NWの設定や
設計・構築



障害検知から
復旧までの対応



バックアップの
取得や復元

現在の担当者が
対応できる作業

教育・外部支援が
必要な作業

2 担当者が手順を実行

代表的な仮想マシンを使って確認

日常運用

不明点や過度な負担なく運用を回せるか

監視

構成変更

容量管理

パッチ適用

障害対応

運用チームが迷わずに対応できるか

原因の切り分け

連絡・判断の手順

復旧

仕組みの存在だけではなく、実際に復旧できるか

バックアップを
取得できる

取得
だけでなく

必要なデータを
復元できるか

3 検証結果を体制・準備へ

作業と判断の分担

保守・サポートの対象範囲を確認

顧客

自社

ベンダー

それぞれが担う責務と境界を明確化

これらの前提を踏まえて実運用体制を検討



教育・手順の準備

不足するスキルの教育、手順の引き継ぎ、
担当者が運用に慣れるための準備を具体化する

検証結果を踏まえて、**低リスクな対象から段階的に移行**することも有効な選択肢です。

ここまで見てきた3つの壁を越えるには、「現状の可視化」→「複数案を設計・比較」→「実環境で検証」の3ステップが有効です。

3つの壁を越え、更新案を具体化する3つのステップ

3つの壁を越えるには、**実際に観測できた事実と移行条件を揃えて比較・検証する**必要があります。

「可視化」「設計・比較」「検証」の3ステップで、更新案を実行可能な移行計画へ具体化します。



既存環境を活用したい

→ VMware継続も選択肢

基盤管理を統合したい

→ HCIも選択肢

Vmware依存を低減したい

→ HPE VM Essentialsなど別の仮想化基盤も選択肢

配置・形態を見直したい

→ クラウドも選択肢

事実から候補案を絞り、検証結果で移行範囲と順序を決めます。

これらを実践するには、仮想基盤・ネットワーク・ストレージ・バックアップ・監視・保守・運用など幅広く横断する知見が必須です。

3つの壁に応える、パナソニック デジタルの支援

仮想基盤と周辺環境を横断する豊かな知見やノウハウをもとに、現状調査・更新案の設計と比較・PoC・運用設計をご支援します。

お客様の環境と検討段階に合わせて、必要な支援をパナソニック デジタルにご相談いただけます。

パナソニック デジタルが提供のご支援3ステップ

STEP.1 可視化

仮想基盤と周辺環境を
一体で調査



資料と実環境の調査やヒアリング

ネットワーク

ストレージ

仮想基盤

バックアップ

監視

周辺システムとの関係まで調査・可視化

構成・用途・依存関係、性能・停止条件を整理

STEP.2 設計・比較

複数の更新案を設計し、
将来の費用・効果まで比較



現状実態から将来まで見越した計画

現環境・運用を加味したご提案

移行方針や段階的移行の計画支援

コストだけではなく、効果や負担を
含めた計画支援

長期の費用と効果まで含めて比較

費用・期待効果・負担・制約を多面的に評価

STEP.3 検証

PoCによる確認から
更新後の運用設計まで支援



資料と実環境の調査やヒアリング



PoC

操作・復元
障害対応・切り戻し



運用設計

必要スキル
サポート範囲
責任分界

検証結果から、運用体制までサポート

動作の確認と運用設計をつなげて支援

現状調査から更新案の具体化、更新後の運用を見据えた検証まで、必要な支援からご相談いただけます。

次ページでは、構想から導入・移行、実運用の改善まで伴走するパナソニック デジタルのご支援イメージをご紹介します。

パナソニック デジタルの支援 - 構想から実運用の改善まで、インフラ最適化に伴走 -

更新方針が未定でも、導入後の運用改善でもご相談いただけます。

現在の検討段階や未確認の条件に合わせて支援を始め、導入・移行から実運用まで一貫通貫で伴走します。

ご相談のタイミング例

お客様の現在地点からご相談いただけます。

相談後の支援の流れ

インフラ最適化に向けて伴走支援

受けられるサポート例

ご要望に応えながら柔軟にサポート

○ 移行先の候補が未定



1 現状把握 🔍

→ 更新対象・移行条件の調査

2 構想・比較 ⚖️

→ 候補・未確認条件の整理

○ 方針や構想を仕上げたい



3 検証・設計 📋

→ ビジネス環境や実務を含めた設計支援

4 導入・移行 🔄

→ 段階的導入や一括導入もスムーズに進行

○ PoC段階・運用中



5 運用・改善 🔄

→ 仮想基盤が正しく動作し、次期更新までの一貫サポート

移行先の候補が決まっていなければ現状把握から、未確認条件があれば検証から、運用中なら改善から、

現状からご相談可能です。

Panasonic

パナソニック デジタル株式会社

大阪本社



06-6906-2801



〒530-0053大阪府大阪市北区末広町2番40号 Panasonic XC OSAKA

東京本社



03-5148-5634



〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目21番1号住友不動産汐留浜離宮ビル23階

＼ ぜひお気軽にご相談ください ／

ご相談はこちらから >